

# サヘル・アフリカの不安定化とその含意

佐藤 章

Sato Akira

## [要旨]

2020年代に入り、サヘル諸国のうちマリ、チャド、ブルキナファソ、ニジェールの4カ国で軍事クーデタが相次いだ。これらの政権は長期にわたり継続しており、21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカにおける民主主義の促進を目指す動きに逆行するものである。本稿は各国の事例分析を通じて、軍事クーデタの背景は各国固有の事情によるもので共通要因は薄い一方、政権の長期化にはロシアへの接近や軍事政権間の協力関係といった共通要因が存在することを示す。サヘル地域の不安定化は、現在のサハラ以南アフリカに軍事政権が持続しやすい環境が存在していることと、これまで地域機構が担ってきた民主化促進に向けた圧力メカニズムが揺らいでいることを示している。民主化や民主主義を重んじる規範が毀損されれば、さらなる政変のリスクがサハラ以南アフリカ全域で高まる懸念がある。

## はじめに

サヘルは、サハラ砂漠の南側の乾燥した植生帯で、その分布は大西洋岸から紅海岸にわたる。雨量は年間150mmから600mm程度と極度の乾燥地であるが、この土地は、ソルガムやトウジンビエなどの穀物栽培、ウシやラクダなどの移動放牧、サハラ砂漠と森林地帯を結ぶ交易といった生業を基盤に人々の生活が営まれ、過去千年以上にわたり国々が盛衰してきた地域でもある<sup>(1)</sup>。この地域に位置するセネガル、モーリタニア、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、チャドが現代のサヘル諸国である<sup>(2)</sup>。これら6カ国はいずれもフランスの植民地支配から1960年に独立した。

2020年代に入り、これらサヘル諸国6カ国のうち4カ国（マリ、チャド、ブルキナファソ、ニジェール）で相次いで軍事クーデタが発生した。軍事クーデタで誕生した政権は2025年3月末時点でいまだに存続している。このような軍事クーデタの集中ぶりは21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカでこれまでに見られなかった、新しい現象である。この現象の意味をどのように読み解いたらよいであろうか。本稿はこれら4カ国を俯瞰的に見ながら、この問いを検討してみたい。

## 1 21世紀のサハラ以南アフリカにとっての意味

まず、2020年代のサヘル地域の不安定化が、近年のサハラ以南アフリカの歴史にとっていかなる意味を持つのかを確認したい。端的に言えば、それは重大な変化の表れと位置付けられるものである。

21世紀に入って、サハラ以南アフリカでは、アフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）などの地域機構が主体となって、加盟国における憲法に則らない政権交代（「非憲法的政権交代」と呼称される）を容認せず、早期の民政移管に向けて強い圧力をかける動きが見られてきた。AUのこの姿勢には、前身であるアフリカ統一機構（OAU）からの発展的な改組にあたり、域内で紛争が多発した1990年代の経験にかんがみ、平和と安全の確立に向けて積極的に関与する体制を意欲的に選択したことが背景にあった<sup>(3)</sup>。サブ地域の地域機構も基本的にこの姿勢を共有し、とりわけ西アフリカのECOWASは、他地域に先駆けて紛争抑止に取り組んできた歴史を背景に、AUとの連携のもとにさらに積極的な取り組みを行うようになった。

この時期に起こった非憲法的政権交代の事例には、トーゴでの軍部による後継大統領の指名（2005年）、コートジボワールとガンビアでの選挙結果を無視した大統領就任（2010年、2016年）、マリでの軍事クーデタ（2012年）などがあるが、いずれも数ヶ月のうちに政権奪取が断念され、暫定政権の発足もしくは選挙に基づく政権への権限の移管がなされている。このようなプロセスのうえで、地域機構が行使した外交的圧力は大きな効果を上げた。地域機構が民主主義的手続きへの復帰を促す政策を実践し、非憲法的な手段によって生まれた政権が現に短命に終わっていることは、21世紀に入ってからのサハラ以南アフリカ政治が、規範と現実の両面において民主主義の深化に向けて進展していると感じさせるものであった<sup>(4)</sup>。

しかし、2020年代のサヘル地域での動きは、このような流れに真っ向から反するものであった。まず、2020年8月にマリで軍事クーデタが発生し、選挙で選出された文民政権が打倒された。2ヶ月後にいったん文民を大統領とする暫定政権が発足したが、クーデタ勢力は副大統領ポストを獲得した。翌2021年4月にはチャドで、現職大統領が反政府組織との戦闘により死亡すると、大統領の息子を首班とする軍事政権が樹立された。その翌月の5月にはマリの暫定政権が新たな軍事クーデタによって打倒され、暫定副大統領だった軍人を首班とする軍事政権が発足した。さらに翌年の2022年1月にはブルキナファソで軍事クーデタが発生し、選挙で選出された文民政権が打倒された。いったん軍事政権が樹立されたのち、その8ヶ月後の2022年9月末にはまた別のクーデタが発生して、異なる人物が政権を掌握した。2023年7月にはニジェールでも軍事クーデタが発生し、選挙で選出された文民政権が打倒された<sup>(5)</sup>。

マリ、ブルキナファソ、ニジェールでは2025年3月現在なお軍事政権のままであり、マリとブルキナファソでは最後のクーデタから数えてそれぞれ3年10ヶ月と2年6ヶ月、ニジェールでは1年8ヶ月に及ぶ。チャドでは4カ国のなかで唯一、大統領選挙と国会選挙がこれまでに実施されているが、軍事クーデタから大統領選挙（2024年5月）まで3年を要しており、軍

事政権の存続期間が従来よりも長いことはほかの3カ国と同様である。なお、チャドの大統領選挙で当選したのは軍事政権の首班であり、民政移管とは言っても、軍事政権が選挙権威主義体制に置き換わったと評価するのが適当である。まとめると、チャドを含むこれらサヘル4カ国は、軍事クーデタ以降現在に至るまでクーデタに起源を持つ勢力が国家権力を掌握した状態なのである。

## 2 軍事クーデタの集中にはいかなる背景があるのか

軍事クーデタが発生した4カ国は互いに隣接する国々であり、そこで相次いで同様の事態が続けば、共通の背景があるとの仮説が自然に導かれる。だが、実際のところはどうなのだろうか。4カ国での軍事クーデタに至る過程を詳しく検討して、この仮説を検証してみたい。

### (1) マリ——北部問題とイスラーム主義武装勢力

まず一連の動きが最初に起こったマリから見ていこう。マリの不安定化状況を改めて整理すると、①2020年8月の軍事クーデタ（文民政権の崩壊）、②2020年10月の暫定政権成立（暫定大統領は文民、暫定副大統領は軍人）、③2021年5月の軍事クーデタ（暫定副大統領A・ゴイタ大佐による実権掌握）、④それ以来現在に至るまでゴイタ大佐を首班とする軍事政権が継続、となっている。この一連の動きは、2013年に選挙で当選して発足したI・B・ケイタ大統領のもとで進められてきた2つの国内安全保障上の政策（北部の分離独立運動の沈静化とイスラーム主義武装勢力の掃討）の遅れへの不満から、軍が同政権を打倒（①）し、当初は地域機構の圧力のもと暫定政権の副大統領ポストを占めることを承認したが（②）、最終的には実権を掌握（③）したものである。

北部の分離独立運動はトゥアレグ人を主体として2012年頃から活発化したもので、イスラーム主義武装勢力と共闘してマリ軍に対する軍事的優位を確立し、いったんは独立宣言にまで至った<sup>6)</sup>。この危機への対応としてマリ政府は2013年初頭にフランスに軍事介入を要請して北部の拠点都市を奪還し、そののち北部の治安維持・再建・開発を支援する国連の統合ミッションの派遣を受け入れた。その後も続けられた軍事行動によってイスラーム主義武装勢力の活動は下火になっていき、2015年には国際的な仲介の産物として北部勢力とマリ政府の間に北部自立を支援する方向性での合意が締結された。

だが、この合意は履行されず、実質的に機能しなかった。理由は、マリ政府がそもそも北部自立に否定的で、軍事行動による北部再奪還に固執したことにある。マリ政府のこの姿勢は、フランスと国連部隊合わせて1万5000人近い軍事要員の派遣を受けてようやく成立している平和維持体制の現実を無視したものだだったが、逆に言うと、マリ単独の軍事力では事態を打開できないいらだちの表れでもあった。さらに、いったん沈静化していたイスラーム主義武装勢力の活動が2017年頃から再び活発化し始めると、マリ政府は駐留フランス軍の取り組みが不十分だとの批判を強め、フランス側も北部問題への取り組みに消極的なマリ政府の姿勢を公然と批判するようになる。

軍事クーデタはこのような状況を背景に発生した。マリ軍は、軍事力による北部再奪還とフランス軍への不満という点でマリ政府と認識を共有していたが、事態打開に向けた政治的

イニシアティブが十分でないマリ政府に不満を持っていた。この不満を背景にケイタ政権を打倒し、軍が政治の主導権を掌握しようとした動きとして2020—2021年の2度のクーデタは説明できる。

## (2) チャド——政権内部での権力の継承

次にチャドの状況を見てみよう。推移は、①2021年4月のイドリス・デビ大統領の死亡（反政府組織との戦闘が原因）、②死亡の発表と同時に大統領の息子のマハマト・イドリス・デビを首班とする軍事政権が樹立、となる。①で死亡した大統領は、1990年に政権を軍事的に掌握したのち、翌1991年に大統領へ就任し、1996年からは複数政党制選挙を実施して再選を重ねていた。死亡が発表されたのは大統領7選を目指した選挙の開票速報で当選が発表された直後であった。つまり、この時点までのチャドは、長期政権下ながらまがりなりにも憲法の定める手続きに則った統治が行われていたわけであるが、大統領死亡後は、憲法に則った手続きではなく、息子マハマトを首班とする軍事政権が樹立され、憲法の停止と議会の解散が行われた。マハマトは2024年5月に大統領に当選し、現在なおその座にある。

前大統領の死の原因が反政府組織との戦闘にあったことが示すとおり、チャドは国内に複数の反政府組織を抱えており、その点ではマリならびに次に述べるブルキナファソと同様、国内治安の問題に直面していた。ただ、チャドの反政府組織は、不安定化工作の一環として隣国（リビアとスーダン）から支援を受けていることが知られるが、確たる組織的基盤は持たず、国家権力の掌握を目指す志向性も低いとされる（Scheele 2022）。チャドでのイスラーム主義武装勢力としては、チャド湖周辺でのボコ・ハラムの活動があるが、マリやブルキナファソほど大きな脅威とはなっていない。

チャドのこの政変で目を引いたのは、フランスの態度であった。チャドは、フランスにとって対アフリカ軍事政策の要とも言える存在であり、長年にわたり大規模な駐留フランス軍基地を維持してきた。チャドのフランス軍基地は、サヘル地帯でのフランス軍の「対テロ戦争」の拠点としても重要であった。このような軍事的利害を背景に、フランスは、チャドで生じた軍事クーデタを不問とし、マハマトの軍事政権との間に従来と変わらぬ協力関係を維持する姿勢を明確にしたのである。またチャドは、ECOWAS加盟国ではなく、非憲法的政権交代に厳しい姿勢をとるこの地域機構からの圧力に晒されなかった。

まとめるとチャドの軍事クーデタは、堅固な政治的基盤を持つ現政権内部での権力の継承事例として理解される。前大統領が構築した選挙権威主義体制が、大統領の突然の死を乗り切るために3年間の軍事政権期を挟み、再び選挙権威主義体制として確立されたと整理できる。これはフランスという同盟国の支援のもとで実現したことでもあった。軍事クーデタに由来する政権がチャドで存続しえた背景も以上から説明されよう。

## (3) ブルキナファソ——治安問題、市民の抗議行動、軍の反発

続いて、2022年に一連の政変が起こったブルキナファソについて見てみる<sup>(7)</sup>。ブルキナファソでの事態の推移は、①2022年1月の軍事クーデタ（文民政権の崩壊）、②P・H・S・ダミバ中佐を首班とする軍事政権の樹立、③2022年9月の軍事クーデタ（ダミバ軍事政権の崩壊）、④それ以来現在にいたるまでI・トラオレ大尉を首班とする軍事政権の継続、となる。①の

軍事クーデタに至る背景はマリの場合とよく似ている。すなわち、2017年頃からのイスラーム主義武装勢力の活発な活動、ブルキナファソ軍単独での対応能力の不足、フランスの軍事支援によっても状況が一向に改善しないこと、文民政権が状況を打開できないこと、といった状況が軍事クーデタの前から存在していた。

マリと異なる特徴としては、文民政権（2015年末に就任したR・M・C・カボレ大統領の政権）の失政を批判する市民による抗議行動の高まりが挙げられる。2021年末にかけては、イスラーム主義武装勢力の攻撃によって治安部隊の兵士が多数殺害される事件が発生し、政権批判の声がいつそう高まった。この状況のなかで文民政権は、市民の声に乗じた軍事クーデタに警戒感を強め、軍幹部の刷新に乗り出した<sup>8)</sup>。これもマリとは異なる特徴である。文民政権は軍の統制により事態の打開を試みたわけであるが、逆に一部の軍幹部の反発を招き、2022年1月のクーデタ（①）を引き起こした。

ブルキナファソの事例で注目されるのは、最初のクーデタ後の政権（②のダミバ政権）に対して、36ヵ月という長期の移行期が設定されたことである。これはマリで設定された移行期（18ヵ月）の倍の長さであり、ここにはECOWASからの圧力の相対的な軟化がうかがえる。その背景としては、軍事政権（②のダミバ政権）が、比較的早期のうちに移行期憲章の制定と暫定議会の発足にこぎ着けるなど、民政移管に向けた具体的な行動をとっていたことがひとつには指摘できる。もうひとつの背景は、これに先立ってECOWASがマリでの調停に失敗し、暫定政権が打倒されていたことである（上記マリの③）。その失敗を踏まえ、ECOWASは性急な民政移管を求めることに消極的になった可能性がある。結果的にブルキナファソの軍事政権（②）はこの移行期を全うできず別のクーデタ（③）で打倒されるのだが、地域機構の態度の軟化というこの現象は新しいものとして注目される。

ブルキナファソの2番目の軍事クーデタ（③）は、②の軍事政権の国内政治上のスタンス（旧政権派寄り）への不満、外交路線（フランスと協力的）への不満、軍内部での世代間対立といった要因を背景として発生したものと見られるが、大局的な背景としては、最初の軍事クーデタ以前から存在していた国内治安上の問題と文民政権の指導力への不満が指摘できる。構造的な背景と軍内部での権力闘争からこのクーデタは説明が可能である。

#### （4）ニジェール——宮廷革命

ニジェールでの政変は2023年7月に発生した。推移は、①大統領警護隊によるM・バズム大統領の拘束、②大統領警護隊長のA・チアニ将軍による軍事政権の樹立、③現在にいたるまでの軍事政権の継続、である。なお、バズム大統領は拘束以降現在に至るまで辞任を拒否し、軟禁状態に置かれたままである<sup>9)</sup>。

ニジェールでのこのクーデタは謎が多い。まず、拘束されたままのバズム大統領は、与党候補として2021年に大統領に当選したベテラン政治家であり、比較的堅固な政治的基盤を有していた。ニジェール軍は相対的に高い能力を保ち、フランスとアメリカの駐留部隊の支援も得て、国境地帯で活動するイスラーム主義武装勢力の脅威にもある程度有効な対応ができていた。隣国のマリとブルキナファソとは異なり、その脅威が文民政権への不満や不信につながる現象は確認されていなかった。政治的、軍事的な背景が見当たらないことから、この

クーデタはチアニ將軍の個人的な動機に基づくものとの解釈が有力である。チアニ將軍は、バズム大統領の前任の大統領の時代から大統領警護隊長を務めていたが、バズム大統領との関係悪化に伴う解任を恐れていたとの指摘もある（Olivier et Laplace 2023）。この解釈に従えば、ニジェールの政変は、既存の統治エリート内での権力闘争に基づく、いわゆる「宮廷革命」と位置付けられる。

ニジェールは西アフリカの地域機構ECOWASの加盟国であるが、ECOWASの対応はその前年のブルキナファソに対して36ヵ月間の移行期を認めた態度とは一転し、ECOWAS軍による軍事介入も辞さないとする強硬なものだった。この強硬姿勢はおそらく、クーデタが個人的野心によるものであり、勘案すべき正当性が欠如しているとECOWAS側が認識していたことを示唆する。

以上4ヵ国での軍事クーデタに至る背景を分析した。マリとブルキナファソには一定の共通性があるものの、市民の抗議行動の存在や軍と政府の緊張関係の程度など、両国の相違もまた指摘できる。チャドの場合は、現職大統領の突然の死を背景としたものであるし、既存の政権の再構築の動きであって、そもそも政権の打倒とは方向性が逆である。ニジェールの場合は、構造的背景よりは、政権幹部層の内部対立というミクロな要因の方が勝っている。以上の分析は、サヘル諸国4ヵ国での軍事クーデタは各国固有の状況から説明されるところが多いことを示している。すなわち集中は共通の背景に拠るのではなく、偶発的なものであることが示唆される。

### 3 「長期化」をもたらしている要因

他方、軍事クーデタに由来する政権の長期化は、ある程度共通の要因から説明できるところがある。チャドについては前節で軍事政権に由来する政権の長期化の背景をすでに分析した。ここではそのほかの3ヵ国（マリ、ブルキナファソ、ニジェール）に絞り、軍事政権の長期化をもたらしている共通の背景を分析したい。

先述の通り、2010年代までのサハラ以南アフリカにおける軍事政権の短命傾向は、地域機構による外交的圧力が奏功した側面があったと考えられるものであった。地域機構による外交的圧力は、加盟国としてのメンバーシップの停止、国境封鎖などによる経済への打撃、軍事介入の威嚇などを通して行われる。これらの措置は、具体的な内容や強度において異なるものの、サヘル諸国の軍事政権に対して従来と同様に実施された。それが効果を上げていないことは、このような圧力が想定する国際的孤立が実現していない可能性がある。その観点から見た場合、これらの軍事政権に国際的孤立を回避する、以下のような共通の手段があったことが注目される。

ひとつはロシアへの接近である。軍事クーデタの発生時点で3ヵ国ともフランスと密接な軍事的協力関係を保っていた。マリの軍事政権は当初はフランスとの関係改善を模索していたし、ブルキナファソの最初の軍事政権はフランスと協力的な姿勢を持っていた。軍事政権が必然的にフランスと絶縁するわけではないことがここからうかがえる。ただ、マリの軍事政権が2022年8月にフランス軍の完全撤退を実現すると、ブルキナファソの2つ目の軍事政

権がこれに追随し、クーデタ政権樹立からわずか4ヵ月後（2023年2月）にはフランス軍を完全撤退させた。ニジェールの軍事政権も政権樹立5ヵ月でフランス軍を完全撤退（2023年12月）させた。これら3カ国はそののちいずれもロシアへの接近を公然と行っている。ロシアという新しい軍事的パートナーを確保したことは、これらの国々にとって国際的孤立を回避する重要な手段となったと考えられる<sup>(10)</sup>。

もうひとつの手段は、軍事政権間の協力関係の樹立である。ブルキナファソで2022年9月に樹立された軍事政権は、それまでのマリでの軍事政権の政策をなぞるように、フランスとの軍事的協力関係の打ち切りとロシアへの接近を行っている。両国の軍事政権が連携している様子がここにはうかがえる。2023年7月に成立したニジェールの軍事政権は、政権樹立直後からマリ、ブルキナファソの両軍事政権と友好的な関係を築き、ECOWASの軍事介入案に対しては、3カ国が連携しての反撃も辞さない姿勢を示している。さらに、これら3カ国は2023年9月にサヘル諸国同盟（AES）という地域機構を発足させ、2024年1月にはECOWASからの離脱を宣言している。3つの軍事政権の関係は緊密である。

これら2つの手段が、地域機構からの圧力や制裁による不利益を埋め合わせるだけの実利をもたらしているのかどうかはさらなる検証が必要であろう。ただ3つの軍事政権とも、このような「反仏親ロ」路線ならびに反ECOWASを象徴する3カ国同盟という政治路線について、若者層を中心とする国民の一定の支持を取り付けているようにも見える。これには軍事政権による政治的動員と反対勢力への厳しい弾圧という背景があるにせよ、少なくともメディア上では軍事政権が「国民の支持」を獲得している様子を誇示する役割を果たしている。近年のサハラ以南アフリカにおいては、軍事政権は民主主義に反する勢力として国民から反発をもって受け止められる存在だったと言えるが、サヘル諸国では軍事政権が（少なくとも目に見える形では）ポピュリズム的な支持の対象となっている様子がうかがえる。これが軍事政権の持続に寄与する第3の手段となっている側面も指摘できる<sup>(11)</sup>。

## むすび

サヘル諸国の不安定化が意味しているのは、軍事政権を国際的孤立に追い込み、民政移管を促す、地域機構が主体となった外交的圧力の効果の減少である。この減少は、軍事政権に協力の手を差し伸べる国際的な主体（ロシア）の登場と、複数の軍事政権による同盟の構築という2つの要因に基づく、孤立の緩和によって生じているものである。現下の国際関係におけるロシアの立ち位置とサヘルの軍事政権の存続ぶりを見る限り、この2つの要因はしばらく持続することが考えられる。また、仮に今後新たに軍事政権が誕生した場合、これらの要因が軍事政権の延命手段の役割を果たす可能性がある。

21世紀に入ってからサハラ以南アフリカに、民主化促進をよしとする一定のトレンドを形成してきた地域機構を主体とした取り組みが、ひとつの壁に突き当たっていることもまたサヘル諸国の不安定化から読み取れることである。とくにECOWASは、加盟国15カ国のうちサヘル3国とギニアの計4カ国が軍事政権になっており、民主化を促進する取り組みにおいて結果を出せない状況が続いている。このような状況が持続した場合、民主化や民主主義を

重んじる規範が毀損され、さらなる政変が勃発する、負の循環が起りかねない懸念がある。それは西アフリカに限らず、サハラ以南アフリカ全域に広く及びかねないものと言える。

- (1) サヘルの地理的特徴は門村（2007）、大山（2007）に依拠した。サヘル諸国の歴史や文化に関して本稿では紹介できないが、参考文献としては、40本の論文を収めたVillalón（2021a）が網羅的で有益である。日本語で読める文献としては、砂漠化への人々の対応を取り上げた大山（2015）がこの地域への理解を深める参考になる。
- (2) 領土内にサヘル地帯を持つ国は、これら6カ国以外にもナイジェリア、カメルーン、スーダン、エリトリアが挙げられるが、「サヘル諸国」という場合にはこれら6カ国を指すのが一般的である（Cooper 2018; Villalón 2021b）
- (3) OAUからAUへの改組は2002年になされた。OAUは、加盟国が相互に不干渉の立場をとることを尊重していたが、AUは、国連の安保理に相当する平和・安全保障理事会を常設して、非憲法的政権交代の認定や制裁措置の決定などにあたりると同時に、平和維持部隊の派遣を可能とする体制が整備された。
- (4) この時期のアフリカの地域機構が民主主義の促進に向けた行動をとったことについては、主にECOWASに注目して佐藤（2018）で論じている。
- (5) ほぼ同時期にサヘル地域以外で発生した軍事クーデタについてここで触れておきたい。西アフリカのギニアでは、選挙で選出された大統領が2021年9月に軍によって拘束され、軍事政権が樹立された。東アフリカのスーダンでは、軍と文民のパワーシェアリング体制として2019年9月に発足した暫定統治機構が、2021年10月に軍の実権掌握によって崩壊した。2023年8月には中部アフリカのガボンで軍が大統領選挙結果の無効を宣言して大統領を拘束し、軍事政権を樹立した。このように2020年から2023年のサハラ以南アフリカは、7カ国で9つの軍事クーデタが成功するという異例の展開が見られた。これら事例全体を視野に入れた研究も別途必要であろう。
- (6) マリ北部危機のこの間の経緯については、イスラーム主義武装勢力の活動に焦点を当てて佐藤（2017）で論じている。
- (7) ブルキナファソの2022年1月のクーデタについては佐藤（2022）で解説した。以下の記述はそこでの分析に則っている。
- (8) ブルキナファソでは2014年に、B・コンパオレ大統領（当時）による長期政権化の動き（憲法が定める任期制限を撤廃する法改正の試み）に対して市民が大規模な抗議行動を起こし、国会議事堂に放火する事件が起こった。治安部隊が暴動を鎮圧せず、市民に同調する姿勢をとったことで、コンパオレ政権は崩壊した。2021年末からのカボレ政権による軍への統制強化は、これと同様の事態を懸念した行動として解釈できるものである。
- (9) ニジェールのクーデタについては佐藤（2023）で解説を行っている。
- (10) マリの軍事政権が、最初のクーデタ（2020年8月）直後ではなく、2年後にフランス軍撤退を実現したというタイミングには、ウクライナ戦争の勃発（2022年2月）後の国際環境をロシアに接近をする好機と判断した様子もうかがえる。
- (11) チャドについて付言すると、チャドは3カ国の軍事政権との関係は良好であるが、それほど親密というわけではない。また、マハマト政権にはそれほど強いポピュリズム志向は見られない。マハマト政権の動きで注目されるのは、2024年11月に突如フランスとの軍事協力協定の破棄を発表したことである。これは、他の3カ国にはない、スーダン情勢をめぐる外交方針上の対立を背景としたものとされる。軍事政権期にはフランスとの従来の友好関係を維持して政権を安定させ、民政移管の達成後には外交方針の異なるパートナーと絶縁したという流れと言える。ただ、チャドには現時点では、ロシアへの接近について、他の3カ国ほどの明確な動きがあるわけではない。

■参考文献

- 大山修一 (2007年) 「西アフリカ・サヘル地域における農耕民の暮らしと砂漠化問題」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座11 アフリカI』、朝倉書店、221-233ページ。
- (2015年) 『西アフリカ・サヘルの砂漠化に挑む——ごみ活用による緑化と飢餓克服、紛争予防』、昭和堂。
- 門村浩 (2007年) 「サハラ砂漠の自然生態」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座11 アフリカI』、朝倉書店、204-220ページ。
- 佐藤章 (2017年) 「イスラーム主義武装勢力と西アフリカ——イスラーム・マダグレブのアル=カーイダ(AQIM) と系列組織を中心に」『アフリカレポート』(55)、1-13ページ。
- (2018年) 「「アフリカの問題のアフリカによる解決」の両義性もしくは逆説——地域機構による紛争対応能力の向上をめぐる」『国際政治』(194)、79-94ページ。
- (2022年) 「イスラーム主義武装勢力に直面するブルキナファソ」『IDEスクエア』(ウェブマガジン) (URL: [https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2022/ISQ202220\\_032.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2022/ISQ202220_032.html))。
- (2023年) 「ニジェールの政変と揺れる西アフリカ情勢」『外交』(81)、120-125ページ。
- Cooper, Barbara 2018, “The Sahel in West African History,” *African History*, Published online: 26 September 2018, <https://doi.org/10.1093/acrefore/9780190277734.013.167>.
- Olivier, Mathieu et Manon Laplace 2023, “Coup d’État au Niger: qui est le général Tchiani qui défie Mohamed Bazoum?” *Jeune Afrique* (online) 26 juillet (URL: <https://www.jeuneafrique.com/1467487/politique/tentative-de-coup-detat-au-niger-qui-est-le-general-tchiani-qui-defie-mohamed-bazoum/> 最終アクセス日: 2025年3月19日)。
- Scheele, Judith 2022. “Chad after Idriss Déby,” *Current History* 121 (835), pp. 170-176.
- Villalón, Leonardo A. ed. 2021a, *The Oxford Handbook of the African Sahel*, Oxford University Press.
- Villalón, Leonardo A. 2021b, “Editor’s Introduction: Framing the Sahel: Spaces, Challenges, Encounters,” Leonardo A. Villalón ed., *The Oxford Handbook of the African Sahel*, Oxford University Press, pp. 1-12.